

注3

大学番号：私345

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

立命館大学大学院 生命科学研究科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館  
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 生命科学部事務室

職名・氏名 事務長 スギヤマ マサト  
杉山 将人

電話番号 077-561-5021

（夜間） 077-561-5021

F A X 077-561-2890

e-mail m-sugi@st.ritsumeit.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目 次

1. 調査対象大学等の概要等 .....	1
2. 授業科目の概要 .....	5
3. 施設・設備の整備状況, 経費 .....	8
4. 既設大学等の状況 .....	10
5. 教員組織の状況 .....	15
6. 留意事項に対する履行状況等 .....	20
7. その他全般的事項 .....	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 立命館

## (2) 大学名

立命館大学

## (3) 大学の位置

〒525-8577

滋賀県草津市野路東1-1-1

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東柵尾町8)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナガタ トヨオミ) 長田 豊臣 (平成19年2月)		
学長	(カワグチ キヨフミ) 川口 清史 (平成19年1月)		
研究科長		(サトミ ジュン) 里見 潤 (平成26年4月) <del>(イマナカ タダユキ)</del> 今中 忠行 <del>(平成24年4月)</del>	平成26年4月1日変更 (26)
副学部長		(ホリ トシユキ) 堀 利行 (平成26年4月) <del>(ハヤノ トシヤ)</del> 早野 俊哉 <del>(平成25年4月)</del> <del>(コジマ カズオ)</del> 小島 一男 <del>(平成24年4月)</del>	選任のため平成26年4月1日変更 (26)  選任のため平成25年4月1日変更 (25)  届出時以降、選任したため平成24年4月1日変更 (24)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
生命科学研究所 生命科学専攻 (博士課程後期課程) 博士(理学) 博士(工学)	3年	15人	45人	基礎となる学部等  生命科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	15 ( - ) [ - ]	人 人	15 ( - ) [ - ]	人 人	15 ( - ) [ - ]	人 人	人 人	0.41 倍		
志願者数	9 ( - ) [ 1 ]	2 ( 1 ) [ 1 ]	2 ( - ) [ - ]	4 ( - ) [ 4 ]	4 ( - ) [ 1 ]	人 人	人 人			
受験者数	9 ( - ) [ 1 ]	2 ( 1 ) [ 1 ]	2 ( - ) [ - ]	4 ( - ) [ 4 ]	4 ( - ) [ 1 ]	人 人	人 人			
合格者数	9 ( - ) [ 1 ]	2 ( 1 ) [ 1 ]	2 ( - ) [ - ]	4 ( - ) [ 4 ]	4 ( - ) [ 1 ]	人 人	人 人			
B 入学者数	8 ( - ) [ 1 ]	2 ( 1 ) [ 1 ]	2 ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ 3 ]	4 ( - ) [ 1 ]	人 人	人 人			
入学定員超過率 B/A	0.66		0.33		0.26					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 1 ] 8	[ 1 ] 2	[ - ] 2	[ 1 ] 2	[ 1 ] 4	[ 3 ] 3	
2年次	/		[ 1 ] 8	[ - ] -	[ - ] 2	[ 1 ] 2	
3年次	/		/		[ 1 ] 8	[ - ] -	
計	[ 1 ] 10	[ 1 ] 2	[ 2 ] 12	[ 2 ] 2	[ 6 ] 19	[ 3 ] 3	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
			平成24年度 入学者	10人	0人		
			平成25年度	0人	0人		
			平成26年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	5人	0人	平成25年度	0人	0人	0%	
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	4人	0人	平成26年度	0人	0人	0%	
合計	19人	0人					0%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<生命科学研究科 生命科学専攻 (博士課程後期課程)>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
科専目門	国内実習 海外実習 英語研究発表演習	1・2・3 1・2・3 1・2・3前・後		2 2								兼2 兼0	教育課程の充実を図るため、科目の追加 (24)
研究科目	生命科学特別研究 1	1前	4	4		31 28 27 24	6 9 6 9						職位変更のため (26) 変更前: 堤 治 (准教授) 変更後: 堤 治 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 前田 大光 (准教授) 変更後: 前田 大光 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 三原 久明 (准教授) 変更後: 三原 久明 (教授)  教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 田中 秀和 (教授) 担当: 川村 晃久 (准教授) 担当: 竹田 篤史 (准教授)  平成24年度からの誤記載を修正 教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 石水 毅 (准教授)  科目分類の錯誤による修正 (24)
	生命科学特別研究 2	1後	4	4		31 28 27 24	6 9 6 9						職位変更のため (26) 変更前: 堤 治 (准教授) 変更後: 堤 治 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 前田 大光 (准教授) 変更後: 前田 大光 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 三原 久明 (准教授) 変更後: 三原 久明 (教授)  教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 田中 秀和 (教授) 担当: 川村 晃久 (准教授) 担当: 竹田 篤史 (准教授)  平成24年度からの誤記載を修正 教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 石水 毅 (准教授)  科目分類の錯誤による修正 (24)
	生命科学特別研究 3	2前	4	4		31 28 27 24	6 9 6 9						職位変更のため (26) 変更前: 堤 治 (准教授) 変更後: 堤 治 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 前田 大光 (准教授) 変更後: 前田 大光 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 三原 久明 (准教授) 変更後: 三原 久明 (教授)  教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 田中 秀和 (教授) 担当: 川村 晃久 (准教授) 担当: 竹田 篤史 (准教授)  平成24年度からの誤記載を修正 教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 石水 毅 (准教授)  科目分類の錯誤による修正 (24)
	生命科学特別研究 4	2後	4	4		31 28 27 24	6 9 6 9						職位変更のため (26) 変更前: 堤 治 (准教授) 変更後: 堤 治 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 前田 大光 (准教授) 変更後: 前田 大光 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 三原 久明 (准教授) 変更後: 三原 久明 (教授)  教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 田中 秀和 (教授) 担当: 川村 晃久 (准教授) 担当: 竹田 篤史 (准教授)  平成24年度からの誤記載を修正 教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 石水 毅 (准教授)  科目分類の錯誤による修正 (24)

													職位変更のため (26) 変更前: 堤 治 (准教授) 変更後: 堤 治 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 前田 大光 (准教授) 変更後: 前田 大光 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 三原 久明 (准教授) 変更後: 三原 久明 (教授)  教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 田中 秀和 (教授) 担当: 川村 晃久 (准教授) 担当: 竹田 篤史 (准教授)  平成24年度からの誤記載を修正 教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 石水 毅 (准教授)  科目分類の錯誤による修正 (24)	
	生命科学特別研究 5	3前	4	4		31 28 27 24	6 9 6 9							
	生命科学特別研究 6	3後	4	4		31 28 27 24	6 9 6 9							職位変更のため (26) 変更前: 堤 治 (准教授) 変更後: 堤 治 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 前田 大光 (准教授) 変更後: 前田 大光 (教授)  職位変更のため (26) 変更前: 三原 久明 (准教授) 変更後: 三原 久明 (教授)  教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 田中 秀和 (教授) 担当: 川村 晃久 (准教授) 担当: 竹田 篤史 (准教授)  平成24年度からの誤記載を修正 教育課程の充実を図るため担当者増 (25) 担当: 石水 毅 (准教授)  科目分類の錯誤による修正 (24)

(注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 2	科目 0	科目 8	科目 0	科目 8	科目 1	科目 9	・ 教育課程の充実を図るため科目の追加 ・ 科目分類の錯誤による修正  [ △6 ] [ 6 ] [ 1 ] [ 1 ]

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。 )とともに、 [ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{9} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 びわこ・くさつキャンパス隣 接地を校舎敷地へ6,034 ㎡増。 東第三駐輪場を校舎敷地 へ132.95㎡増。 嵐電北駐輪場を校舎敷地 へ655.61㎡増。 その他から衣笠寮跡等を 655.61㎡減。 衣笠国際祭場をその他 へ6,864㎡増。(24) 旧日通住宅用地をその他 へ1,711.00㎡増。 旧水田邸用地をその他へ 481.25㎡増。 旧日本政策金融公庫住宅 用地をその他へ336.65㎡ 増。 旧堂本印象居宅用地をそ の他へ990.66㎡増。 大阪茨木キャンパス用地の一 部をその他から 30,000.02㎡減。(25) 旧聖三ヶ丘修道院用地をそ の他へ3,386㎡増。(26)		
	校 舎 敷 地	665,664.06 ㎡ <del>658,841.50 ㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡	665,664.06 ㎡ <del>658,841.50 ㎡</del>			
	運 動 場 用 地	197,328.74 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	197,328.74 ㎡			
	小 計	862,992.80 ㎡ <del>856,170.24 ㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡	862,992.80 ㎡ <del>856,170.24 ㎡</del>			
	そ の 他	266,937.36 ㎡ <del>263,551.36 ㎡</del> <del>290,031.82 ㎡</del> <del>283,823.43 ㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡	266,937.36 ㎡ <del>263,551.36 ㎡</del> <del>290,031.82 ㎡</del> <del>283,823.43 ㎡</del>			
	合 計	1,129,930.16 ㎡ <del>1,126,544.16 ㎡</del> <del>1,153,024.62 ㎡</del> <del>1,139,993.67 ㎡</del>	0 ㎡	0 ㎡	1,129,930.16 ㎡ <del>1,126,544.16 ㎡</del> <del>1,153,024.62 ㎡</del> <del>1,139,993.67 ㎡</del>			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 フォレストハウス階段増築630.48 ㎡増。(24) サイエンス7南棟増築 2,596.16㎡増。 リサイクル棟増築86.06㎡ 増。(25) 朱雀防災倉庫13.88㎡ 増。 衣笠西門受付8.92㎡増。 BKC防災倉庫13.88㎡増。 (26)		
		407,960.24 ㎡ <del>407,923.56 ㎡</del> <del>405,241.34 ㎡</del> <del>404,610.86 ㎡</del> ( 404,610.86 ㎡)	0 ㎡	0 ㎡	407,960.24 ㎡ <del>407,923.56 ㎡</del> <del>405,241.34 ㎡</del> <del>404,610.86 ㎡</del> ( 404,610.86 ㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 92 室	演 習 室 474 室 <del>476 室</del> 470 室	実験実習室 708 室 <del>709 室</del> 705 室	情報処理学習施設 34 室 補助職員 31 人 <del>補助職員 107 人</del> 補助職員 131 人 (補助職員 141 人)	語学学習施設 28 室 補助職員 48 人 <del>補助職員 54 人</del> 補助職員 49 人 (補助職員 60 人)	大学全体 従事職員数の変更による もの。(24) サイエンス7南棟増築による 教室増。 従事職員数の変更による もの。(25) 衣笠第一体育館取壊しに よる教室減。 創思館の部屋改修による 実験実習室の減。 従事職員数の変更による もの。(26)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		教員数の変更に伴うもの。 (24) 教員数の変更に伴うもの。 (26)		
		生命科学研究所 生命科学専攻博士課程後期課程		31 <del>28</del> 32 33				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	生命科学部と共用 図書・雑誌の増加分は新 規購入分。(24) 図書・雑誌の増加分は新 規購入分。(25) 図書・雑誌の増加分は新 規購入分。(26)
	生命科学研究所	1,353 [259] <del>1,866 [657]</del> <del>1,644 [483]</del> <del>1,581 [440]</del> <del>(1,353 [259])</del>	7,331 [7,297] <del>7,542 [7,467]</del> <del>7,536 [7,461]</del> <del>7,529 [7,455]</del> <del>(7,331 [7,297])</del>	7,175 [7,175] <del>7,185 [7,185]</del> <del>7,181 [7,181]</del> <del>(7,175 [7,175])</del>	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	計	1,353 [259] <del>1,866 [657]</del> <del>1,644 [483]</del> <del>1,581 [440]</del> <del>(1,353 [259])</del>	7,331 [7,297] <del>7,542 [7,467]</del> <del>7,536 [7,461]</del> <del>7,529 [7,455]</del> <del>(7,331 [7,297])</del>	7,175 [7,175] <del>7,185 [7,185]</del> <del>7,181 [7,181]</del> <del>(7,175 [7,175])</del>	- ( - )	- ( - )	- ( - )	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体					
	29,616 m <sup>2</sup>		4,220 4,225 4,105		3,188,083 3,186,194 3,198,052		改修により座席数増加。 (24) 改修に伴う座席数および 収納可能冊数変更。(25) 書架増加に伴う収容冊数 変更。(26)					
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				京都衣笠体育館増築 7,903.35m <sup>2</sup> 増。(25) 衣笠第一体育館取壊し 4,754.15m <sup>2</sup> 減。 衣笠第二体育館一部取壊し 1,327.58m <sup>2</sup> 減。(26)					
	15,120.14 m <sup>2</sup> <del>21,201.87 m<sup>2</sup></del> 13,298.52 m <sup>2</sup>		校野室内練習場 鉄骨造鋼板葺平屋建 2,025 m <sup>2</sup>									
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	教員1人当り研究費等	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は理工学研究所の経費を記載している。 研究費は、外部資金の受入年度の増減等によるもの。 図書・設備購入費は、2012年度決算確定によるもの。(26)		
			生命研前期	3,685 <del>2,551</del> 千円	2,559 千円	図書購入費	生命研前期	0 千円	3,725 <del>19,470</del> 千円		20,220 千円	
		生命研後期	3,685 <del>2,551</del> 千円	2,568 千円	設備購入費	生命研後期	0 千円	373 <del>17,075</del> 千円	17,225 千円			
		共同研究費等	生命研前期	28,016 <del>15,002</del> 千円	15,077 千円	生命研前期	0 千円	3,080 <del>22,280</del> 千円	22,280 千円			
	生命研後期	28,016 <del>15,002</del> 千円	15,152 千円	生命研後期	0 千円	308 <del>17,885</del> 千円	17,885 千円					
	学生1人当り納付金	第1年次		第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		生命研前期	1,688 千円	1,548 千円	千円	千円	千円	千円				
		生命研後期	800 千円	500 千円	500 千円	千円	千円	千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
法学部		年	人	年次人	人					
法学科	4	790	—	3,160	学士(法学)	1.10	1.10	昭和23年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
経済学部										
経済学科	4	535	—	2,140	学士(経済学)	1.07	1.05	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
国際経済学科	4	200	—	800	学士(経済学)	1.12	1.12	平成18年度		
経営学部										
経営学科	4	610	—	2,440	学士(経営学)	1.07	1.06	昭和37年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
国際経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.13	1.13	平成18年度		
産業社会学部										
現代社会学科	4	900	—	3,600	学士(社会学)	1.08	1.08	平成19年度	京都市北区等持院北町56番地の1	平成19年度より学生募集停止(産業社会学部産業社会学科) 平成19年度より学生募集停止(産業社会学部人間福祉学科)
産業社会学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	昭和40年度		
人間福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	平成13年度		
文学部										
人文学科	4	1,105	—	4,417	学士(文学)	1.06	1.06	平成16年度	京都市北区等持院北町56番地の1	平成24年度より入学定員3人増、3年次編入学定員6人減(文学部人文学科)
理工学部										
電気電子工学科	4	142	3年次12	534	学士(工学)	1.09	1.06	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より入学定員48人増 平成26年度より3年次編入学定員10人増(理工学部電気電子工学科)
機械工学科	4	160	3年次10	591	学士(工学)	1.07	1.07	昭和24年度		平成24年度より入学定員61人増 平成26年度より3年次編入学定員8人増(理工学部機械工学科)
都市システム工学科	4	84	3年次2	340	学士(工学)	1.16	1.16	平成16年度		平成24年度より学生募集停止(理工学部電子光情報工学科)
環境システム工学科	4	69	3年次2	280	学士(工学)	1.12	1.12	平成6年度		
電子光情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成8年度		
ロボティクス学科	4	83	3年次6	336	学士(工学)	1.09	1.09	平成8年度		平成24年度より入学定員4人増 平成26年度より3年次編入学定員4人増(理工学部ロボティクス工学科)
数理科学科	4	90	—	360	学士(理学)	1.04	1.04	平成12年度		平成24年度より学科名称変更(電子情報工学学科→電子情報工学科)
物理科学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.02	1.02	平成12年度		
電子情報工学学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	平成16年度		
電子情報工学科	4	94	3年次8	290	学士(工学)	1.07	1.07	平成16年度		平成24年度より入学定員20人増 平成26年度より3年次編入学定員8人増(電子情報工学科)

マイク機械システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		平成24年度より学生募集停止 (理工学部マイク機械システム 工学科)
建築都市デザイン学科	4	70	3年次 16	312	学士 (工学)	1.18	平成 16年度		平成24年度より編入学定員 16人増(理工学部建築都市 デザイン学科)
応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和 24年度		平成20年度より学生募集停 止(理工学部応用化学科)
化学生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 6年度		平成20年度より学生募集停 止(理工学部化学生物工学 科)
国際関係学部									
国際関係学科	4	305	—	1,214	学士(国際関 係学)	1.07	昭和 63年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	平成25年度より入学定員3人 増、3年次編入学定員6人減 (国際関係学部国際関係学 科)
政策科学部									
政策科学科	4	360	—	1,440	学士(政策科 学)	1.06	平成 6年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
情報理工学部									
情報システム学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	情報理工学部は2回生時に学 科を決定することから、入 学時は学部単位の設定であ るため、学科ごとの定員超 過率は学部定員超過率を記 載。
情報コミュニケーション学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
メディア情報学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
知能情報学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.06	平成 16年度		
生命情報学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		
映像学部									
映像学科	4	150	—	600	学士 (映像学)	1.07	平成 19年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
薬学部									
薬学科	6	100	—	600	学士 (薬学)	1.09	平成 20年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1 号	
生命科学部									
応用化学科	4	80	—	320	学士(理学) 学士(工学)	1.14	平成 20年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
生物工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.05	平成 20年度		
生命情報学科	4	60	—	240	学士(理学) 学士(工学)	1.13	平成 20年度		
生命医科学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.08	平成 20年度		
スポーツ健康科学部									
スポーツ健康科学科	4	220	—	880	学士(スポー ツ健康科学)	1.04	平成 22年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1 号	
法学研究科									
法学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (法学)	0.42	昭和 25年度	京都市北区等持 院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (法学)	0.20	昭和 28年度		
経済学研究科									
経済学専攻									
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.46	昭和 25年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.33	昭和 39年度		
経営学研究科									
企業経営専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (経営学)	0.38	昭和 41年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (経営学)	0.15	昭和 41年度		

社会学研究科											
応用社会学専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (社会学)	0.34	昭和47年度	京都市北区等持院北町56番地の1			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (社会学)	0.82	昭和49年度				
文学研究科											
人文学専攻											
博士課程前期課程	2	70	—	175	修士 (文学)	0.46	平成18年度	京都市北区等持院北町56番地の1	平成26年度より入学定員35人減 (文学部人文学専攻博士課程前期課程) 平成26年度より入学定員15人減 (文学部人文学専攻博士課程後期課程)		
博士課程後期課程	3	20	—	90	博士 (文学)	0.41	平成18年度				
行動文化情報学専攻											
博士課程前期課程	2	35	—	35	修士 (文学)	0.62	平成26年度			平成26年度より専攻の設置 (文学研究科行動文化情報学専攻博士課程前期課程および後期課程)	
博士課程後期課程	3	15	—	15	博士 (文学)	0.46	平成26年度				
理工学研究科											
基礎理工学専攻											
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (理学)	0.55	平成18年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科基礎理工学専攻博士課程後期課程)		
博士課程後期課程	3	6	—	18	博士 (理学)	0.55	平成24年度				
電子システム専攻											
博士課程前期課程	2	180	—	360	修士 (工学)	0.60	平成24年度			平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科電子システム専攻博士課程後期課程)	
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士 (工学)	0.49	平成24年度				
機械システム専攻											
博士課程前期課程	2	140	—	280	修士 (工学)	0.95	平成24年度			平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科機械システム専攻博士課程後期課程)	
博士課程後期課程	3	11	—	33	博士 (工学)	0.69	平成24年度				
環境都市専攻											
博士課程前期課程	2	80	—	160	修士 (工学)	0.73	平成24年度			平成24年度より専攻の設置 (理工学研究科環境都市専攻博士課程後期課程)	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (工学)	0.26	平成24年度				
創造理工学専攻											
博士課程前期課程	2	—	—	—	修士 (理学) 修士 (工学)	—	平成18年度	平成24年度より学生募集停止 (理工学研究科創造理工学専攻博士課程前期課程)			
情報理工学専攻											
博士課程前期課程	2	—	—	—	修士 (理学) 修士 (工学)	—	平成18年度	平成24年度より学生募集停止 (理工学研究科情報理工学専攻博士課程前期課程)			
総合理工学専攻											
博士課程後期課程	3	—	—	—	博士 (理学) 博士 (工学)	—	平成8年度	平成24年度より学生募集停止 (理工学研究科総合理工学専攻博士課程後期課程)			
70n717理工学専攻											
一貫制博士課程	5	—	—	—	博士 (理学) 博士 (工学)	—	平成13年度	平成19年度より募集停止 (理工学研究科70n717理工学専攻博士課程)			
国際関係研究科											
国際関係学専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (国際関係学)	0.40	平成4年度	京都市北区等持院北町56番地の1			
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (国際関係学)	0.46	平成6年度				
政策科学研究科											
政策科学専攻											
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士 (政策科学)	0.26	平成9年度	京都市北区等持院北町56番地の1			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (政策科学)	0.26	平成11年度				
応用人間科学研究科											
応用人間科学専攻											
修士課程	2	60	—	120	修士 (人間科学)	0.61	平成13年度	京都市北区等持院北町56番地の1			

言語教育情報研究科 言語教育情報専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.63	平成15年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
テクノロジー・マネジメント研究科 テクノロジー・マネジメント専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	70 5	— —	140 15	修士（技術経営） 博士（技術経営）	0.48 1.26	平成17年度 平成18年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（公共政策）	0.48	平成19年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	25 8	— —	50 24	修士（スポーツ健康科学） 博士（スポーツ健康科学）	0.80 1.16	平成22年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より研究科の専攻に係る課程の変更（スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士課程後期課程）
映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	0.50	平成23年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 45	修士（工学） 博士（工学）	0.72 0.48	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より専攻の設置（情報理工学研究科情報理工学専攻博士課程後期課程）
生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 45	修士（理学） 修士（工学） 博士（理学） 博士（工学）	0.65 0.41	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より専攻の設置（生命科学研究科生命科学専攻博士課程後期課程）
先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	0.25	平成15年度	京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	3	博士（薬学）	0.66	平成26年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成26年度より専攻の設置（薬学研究科薬学専攻博士課程）
法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	100	—	360	法務博士（専門職）	0.50	平成16年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	平成26年度より入学定員30人減（法務研究科法曹養成専攻専門職学位課程）
経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	100	—	200	経営修士（専門職） 会計修士（専門職）	0.35	平成18年度	京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	

大学の名称	立命館アジア太平洋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	600	年次 人 2年次 12 3年次 18	2,490	学士（アジア 太平洋学）	1.00	平成 12年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番	平成26年度秋季入学者数は 未定である。
国際経営学部 国際経営学科	4	600	2年次 22 3年次 31	2,543	学士 （経営学）	0.92	平成 12年度		
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻									
博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア 太平洋学）	0.29	平成 15年度		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア 太平洋学）	0.56	平成 15年度		
国際協力政策専攻									
博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協 力政策）	0.42	平成 15年度		
経営管理研究科 経営管理専攻									
修士課程	2	40	—	80	修士（経営管 理）	0.28	平成 15年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位）、大学院においては専攻単位で記入してください。



## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置時 (平成23年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<生命科学研究所 生命科学専攻（博士課程後期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>◆本学では、大学、学部、研究科、教学機関の掲げた人材育成と教育目標を実現するため「教育開発推進機構」を設置し、全学に関わる教育内容の改善と教育の情報化推進にむけた取組を行うこととしている。本機構には、全学のFD活動の推進に関する審議・承認の場として「教育開発総合センター会議」を設置している。なおここでの議決事項については上位の「教学委員会」にて審議されるしくみとなっている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>◆教育開発総合センター会議：本会議は、教育開発支援センター長を議長とし、同副センター長、接続教育支援センター長、同副センター長、教学部副部長、高大連携室長、一貫教育部副部長および教育開発推進機構所属教員により構成。開催頻度は、月1～2回程度。なお、この会議には必要に応じて教育開発推進機構長（教学部長）が参加できることとなっている。平成25年度は17回開催。          ◆教学委員会：教学部長を議長とし、教学部副部長、各学部副学部長、各研究科副研究科長、各教育機構のセンター長、国際部長、教学部次長、各学部・研究科事務室事務長等で構成。開催頻度は、月2回程度。平成25年度は22回開催。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>◆教育開発総合センター会議：全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する教育開発推進機構の会議体。主に次の審議を行う。          (1) 本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針          (2) 教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項          (3) 各センター・プロジェクトから提案された事項等          ◆教学委員会：本学の教学全般に関わる方針、重要事項を決定する全学機関。主に次の審議を行う。          (1) 教学上の基本方針、毎年度の開講方針、教学総括          (2) 学部、大学院の教学に関する事項          (3) 教育開発推進機構を含む各教育機構の重要事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教学実践フォーラムの開催</li> <li>・ FD懇談会の開催</li> <li>・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的FDプログラム）</li> <li>・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換</li> <li>・ 学びの実態調査</li> <li>・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行</li> <li>・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行</li> <li>・ 自己点検・評価活動の支援</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教学実践フォーラムの開催              国内外の教育機関におけるFDやIRの展開、学生に対する学びの実態調査結果分析等、教学IRに関するセミナーのほか、ICT活用等に関する実践事例等を紹介するフォーラムを実施。</li> </ul>
---

- ・ F D懇談会の開催  
 教学委員会参加メンバーを対象とする F D懇談会を実施。主な内容は、①各学部・研究科・機構の F Dに関する取組の情報共有、②教育開発推進機構の取組や実践の情報共有、③ F Dに関する国内外の取組や実践の紹介、④ F D関連企画のお知らせ、⑤その他、 F Dに関する要望・意見等の集約など。
  - ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的 F Dプログラム）  
 研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を行っている。
  - ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換  
 毎 Semester 全授業で授業アンケートを実施するとともに全学的に各授業で授業の中盤に「Webコースツール」や、「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」などを活用して、授業改善についての意見交換を行っている。
  - ・ 学びの実態調査  
 定期的に学びの実態調査を実施し、学生の実態把握に取り組んでいる。また分析結果を F D活動やカリキュラム改革に活かすよう検討を行っている。またウェブに I Rレポート（全学における学びの実態調査の分析レポート）を隔月で公開している（学内限定公開）。
  - ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行  
 年に4回刊行
  - ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行  
 年に1回の定期刊行
  - ・ 自己点検・評価活動の支援  
 教学分野のPDCAサイクルとして、教学総括・計画概要策定、自己点検・評価報告書作成、TERIの活用、開講方針策定を確認し、各種研修会の開催、学部・研究科等との個別支援等のPDCAサイクル推進の支援活動を行っている。
- c. 開催状況（教員の参加状況含む）
- ・ 教学実践フォーラムの開催  
 平成25年度は、12回の教学実践フォーラムを開催し、3キャンパスでのべ518名が参加した。
  - ・ F D懇談会の開催  
 平成25年度は、4回の F D懇談会を開催し、3キャンパスでのべ約150名が参加した。
  - ・ 教育の質を保証する教員職能開発（教員対象の実践的 F Dプログラム）  
 主に新任教員を対象とした2年間（最長4年間）の F Dプログラムを実施している。平成25年度は、10名（うち3名が優秀修了者）が修了した。平成26年3月12日に開催した修了式には、学長、学部長を含め約30名の参加があった。なお、平成25年度に2年目をむかえた受講対象者（※主な対象である専任教員歴3年未満の新任教員）46名のうち修了者は9名（修了率19.5%）であった。
  - ・ 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換  
 授業アンケートの全面改訂を行い、平成26年度からの活用することとした。  
 書面での意見交換を希望する教員に対しては、所定の形式「Webコースツール」「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」を用意している。会議を通じ教員へ呼びかけを行い、希望者が実施。  
 また、Web上での新たな授業支援ツールとして「manaba+R」の開発・提供を行い活用の推進を行った。
  - ・ 学びの実態調査  
 授業改善に関わる意思決定や教学改革の課題検討に資するデータの収集・分析を主眼に、2009年度より「学生の学びの実態調査」を実施。調査項目の設計段階で教員の教育に関する課題意識を可視化するとともに、学生実態を把握し、結果をカリキュラム改革に活かすよう取り組んでいる。
  - ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning) News』の刊行  
 教育全般に関わる問題意識や課題に即した話題、各学部・研究科の F D活動や教育開発支援機構の取り組みについて紹介している。
  - ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行  
 本紀要を通じ、教職員が取り組んでいる教育実践・授業研究について全学に向けて報告・共有している。
  - ・ 自己点検・評価活動の支援  
 教学分野のPDCAサイクルとして、教学総括・計画概要策定、自己点検・評価報告書作成、TERIの活用、開講方針策定を確認し、新たな教学総括・計画概要のフォーマットを提起し、運用を開始した。  
 また、PDCAサイクルに関する学内研修を2月に2回開催すると共に、各学部・研究科に対する個別コンサルタント活動を開始した。

- ・シラバスに関する説明会、ガイダンスの実施  
平成25年11月26日（火）に教学担当副学部長を講師とし、シラバス入稿が必要となる全教員を対象にガイダンスを実施し、26名の参加があった。
- ・新任教員ガイダンス  
平成26年4月1日（火）に新規任用教員を対象にガイダンスを実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・全学的企画にあつては、主に授業担当等校務との関わりから、参加促進面において困難な点がある。このため特に新任教員対象FDプログラム等の基幹的な企画については、土日に開催する等、参加しやすい工夫を図っている。また、一般教員対象企画は、開講授業の少ない夜間を活用するなどの対応をとっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・個別授業の授業改善、組織的的教学改善、学生への説明責任を目的とし、結果公開の原則を定め、授業アンケートを毎年度、前期、後期の各セメスター終盤にアンケート用紙ベースで実施している。
- ・上述の通り、希望する教員を中心に、各セメスターの5～6週目に「インタラクティブシート」によるアンケートをアンケート用紙ベースおよびコースツール内のアンケートツールベースで実施している。
- ・Web上のコースツールであるmanaba+RIにおけるアンケート機能の活用を開始した。
- ・平成25年度は、研究科学生の実態に関するアンケートは実施しなかった。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析が行われ、結果は各教員には個別分析結果を、全体にはホームページに掲載すると共に結果報告書を各学部・研究科事務室、教学機関窓口にて閲覧できるようにし、教員・学生にフィードバックしている。アンケートの回収率は全学で、講義系45.6%（平成25年度前期）37.4%（同後期）、小集団系79.9%（平成25年度前期）、70.9%（同後期）、外国語系82.8%（平成25年度前期）、75.9%（同後期）であり、個々の教員および組織として結果をふまえて授業改善に取り組んでいる。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、平成20年4月、人類の課題に様々な角度から取り組み、未来を切り拓くことのできる人材の輩出を目指して生命科学部を開設し、平成24年3月に完成年度を迎えた。生命科学部での教育・研究の取り組みを発展させ、研究の高度化および研究者や専門家の育成において成果を生み出していくため、平成24年4月に生命科学研究科を開設した。本研究科では、ライフサイエンス研究の社会的意義の大きさや我が国における研究者育成の重要性を鑑み、大学院における研究の高度化と人材育成に組み込み、社会や時代の要請に応えることが責務と考えている。

こうした考えに基づき、本研究科では、生命科学を多面的・総合的に学び、学際的研究を推進できる教育システムの構築を目指し、研究対象となる各専門領域に留まることなく、積極的に境界・関連領域も学ぶ教育カリキュラムを整備している。また、近接する分野との連携・融合を目指し、理工学研究科や情報理工学研究科といった学内の関連する研究科との連携・協力を強め、国際連携、地域連携、国内外の産業界との連携等、様々な連携型教育・研究の推進を通じて、教育研究の充実・発展を図っている。

平成25年度は、入学定員15名に対し5名の入学があり33.3%の充足率（対入学定員）となっており、平成26年度は、4名の入学があり26.6%の充足率（対入学定員）となっている。次年度に入学者が増加するよう、学内外における募集活動を一層積極的に行う必要がある。新入生に対して、4月初めに新入生オリエンテーションを実施して、人材育成目的、教育目標、教育課程編成方針を明示し、併せて教育方法、履修指導、研究指導の方法について説明した。科学技術振興調整費『イノベーション創出若手研究人材養成』のプロジェクトとして、「産学連携コーオプ型人材育成プログラム」が平成26年まで採択されている。こうした事業と連携しながら、後期課程院生に対して、企業への新たなキャリアパスを示すことにより、将来を見据えた研究支援を行っている。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成26年度自己点検・評価報告書を平成26年11月に公表予定。

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開。

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に大学基準協会による機関別・認証評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成26年 3月 31日 )